

誤解された大経済学者たち（要旨） Great Economists Misinterpreted

根 岸 隆
NEGISHI Takashi

(1)

米国の一流大学の大学院学生に関する調査（Klamer-Colander, 1990）によると、most strongly interested な科目としての経済学史のランクは低いが、moderately interested な科目としてのそれは断トツである。この事実は、これから経済学のどの分野の専門家になるにしても経済学史の知識が欠かせないことを、彼等がよく理解していることを示している。

なぜ経済学史の知識が不可欠なのか。それは経済学においては必ずしも古い理論が実証分析により否定されて（empirically refuted）、新しい理論にとって代わられるわけではないからである。経済は変化の激しい、大きな複雑な体系であるから、その理論的モデルは極度に単純化されたものにならざるをえず、その結果、理論は経済の長期的な、平均的な動きを示し得るにすぎないことが多い。一方、管理された実験はほとんど不可能であるから、実証は統計的資料によらざるを得ないことが多いが、それは集計的なものが多く、しばしば短期的な事情に支配されがちである。したがって前者を後者によって否定することはなかなか難しい。

経済学においては、古い理論は必ずしも実証的に否定されたわけではなく、単に現在の支配的な理論体系にとってその処理が不便であるので敬遠されているにすぎないことが多い。したがって、支配的な理論自身の発展により、古典的な諸理論が強力にカムバックする可能性が非常に大である。これが経済学の研究にとって経済学史の知識が不可欠な理由である。

しかし経済学の発展のために経済学史の知識を活用するためには、経済学の古典が現代経済学者によって正しく理解されていることが前提条件である。しかし残念ながら、この条件はかならずしも満たされているとは思われない。以下、著名な三つの例について考察しよう。

(2)

現代経済学の代表的な学者の一人であるサミュエルソンは、各国の経済学会の連合体である International Economic Association の会長講演において、リカードの比較生産費説を高く評価する。意見の分かれることの多い現代経済学者たちが一致して支持する数少ない理論だということである。ところで、周知のように、この理論はサミュエルソンが四つの魔数字と呼ぶ数値例で与えられている。英国では服地一単位の生産に百人の労働が、ワイン一単位の生産に百二十人の労働が必要であるが、ポルトガルではそれがそれぞれ九十人、八十人の労働ですむという。ここでサミュエルソンは一転して、リカードを激しく批判する。産業革命の最盛期において、英国はどの産業部門においてもポルトガルより労働生産性が低く、したがって、一人当たり国民所得が低いというリカードの経済地理は奇妙だということである（Samuelson, 1972, p.628）。

しかし、じつは奇妙なのはリカードの経済地理ではなくて、生産要素は労働だけと仮定するというサミュエルソンに代表される現代経済学のリカード解釈なのである。これでは服地に対する世界の需要が増大すると英国の賃金が上昇することになるが、リカードの賃金についての基本的な考え方は生存費賃金であり、需要からは独立である。需要の変化は労働人口の変化に

吸収されるのである。

経済学の目的は資本、労働、土地のあいだでどの様に生産物が分配されるかを定める法則を明らかにすることと考えたリカードの経済モデルに資本や土地が存在しないわけがない。経済発展の結果、英国には土地に比して資本、労働が増加し、労働生産性は低下するが、地代が大幅に増加するし、利潤率は低下しても利潤額は増加する。したがって、一人当たりの賃金は変化しなくても、国民の大多数は労働者だから、一人当たりの国民所得（地代や利潤も含まれる）は増大するのである。

実は、戦前においてすでに柴田敬（1936, p.628, Sugihara and Tanaka, p.108）により指摘されていたのであるが、四つの魔数字の背後に、限界地における賃金、利潤率、価格の線形モデルを想定すれば、貿易前においては英国の利潤率がポルトガルのそれより低いことがわかる。さらに、貿易の開始とともに資本の国際移動がおり、危険プレミアム考慮後の利潤率は国際間で均等になると考えれば（Emmanuel, 1972）、J. S. ミルのように相互需要を導入しなくても、リカード・モデルにおいて交易条件を決定することが可能になる（Negishi, 1982, Gandolfo, 1986）。ところで、リカード・モデルでの交易条件の決定といえは、わが国においては、小島清の先駆的な主張があることを忘れてはならない（小島, 1950）。これは資本を考慮するのではなく、貨幣（金）を考慮して、比較生産費説と正貨流出入機構論とを結合させるものである。（Negishi, 1996）。

(3)

柴田敬のすぐれたリカード解釈についてはすでに述べたが、彼の名を最も高めたのは、マルクスの利潤率低下理論に対する反論であろう（Shibata, 1934, 柴田, 1935, p.236, Shibata, 1939）。柴田の数値例および簡単な場合についての方程式による説明は、後に置塩信雄により一般的に証明され（Okishio, 1961）、柴田・置塩の定理として国際的に著名である。日本人の名前を冠した経済学の理論としては、本当に数少ないものの一つである。

財の生産における投入係数を所与とすれば、財の価格と単位費用、一般利潤率のあいだの関係を示す連立方程式体系からなる多数財の完全競争的一般均衡モデルをつくることができ、価格体系と一般利潤率の均衡値を得る。ある財の生産において、現行価格体系で単位費用を低下させるような投入係数の変化、すなわち新技術が導入されるとき、価格体系と一般利潤率は変化するが、その際に一般利潤率はかならず上昇することが証明できる。すなわち、資本家が合理的に行動するかぎり、資本の有機的構成が上昇するにせよ下落するにせよ、利潤率はマルクスの主張するように下落することはないというのが柴田・置塩定理の内容である。

柴田敬のリサーチ・プログラムは、ローザンヌ学派（ワルラス）流の一般均衡理論を単純化した経済モデルによって、マルクス経済学の問題を解明することであった。上述のように、そのような経済モデルにおける基本的な仮定は、投入係数が一定で規模の経済が存在しないことと、完全競争とである。そこで問題になるのは、このような新古典派的経済モデルで、マルクスが構想していた資本主義経済像を表現することが可能かどうかということである。

まず『資本論』の想定する経済は確かに競争的ではあるが、それは単に参入の自由を意味するのであって、新古典派経済学のように企業が市場価格を所与として行動するというのではない。マルクスが「彼の商品はその価格の引き下げによってのみ、より大きい市場範囲を征服する」というとき、想定しているのは価格が所与でなく販売量に応じて変化する不完全競争の場合である。また、マルクスは「労働の生産性は生産の規模に依存する」と規模の経済の存在

を強調し、不変資本の増大の少なくとも一部は間接費の増大であり、そのために費用が逓減的になることを認めている。

したがって、マルクスの利潤率低下理論を検討するためには、柴田・置塩定理のようにワルラス・モデルではなく、間接費が存在して費用が逓減する不完全競争の、たとえばクルノー・モデルやチェンバレン・モデルを使用しなければならない。先駆的な企業は、間接費が増大するが、与えられた右下がりの需要曲線（チェンバレンの dd 曲線）のもとで、産出量を拡大すれば単位費用が価格を十分に下回るような新技術を採用し、利潤を増大させる。しかし、他企業もこれに追随して新技術を採用、産出量を増大させ価格を引き下げると、企業の需要曲線は変化し（チェンバレンの DD 曲線）、需要の価格弾力性は減少し、利潤率は以前よりもかえって低下することが考えられる（Negishi, 1998）。

しかし、柴田・置塩定理は多数財の一般均衡モデルにもとづく定理であるが、クルノー・モデルやチェンバレン・モデルは一財、一産業の部分均衡モデルにすぎない。残念ながら不完全競争の一般均衡モデルはまだ未発達であり、均衡解の存在定理はともかく、技術の変化に対応する均衡利潤率の変化を調べる比較静学分析が可能なほどに一般的で、かつ簡単なものはまだ存在しない。柴田・置塩定理からマルクスを全面的に擁護するという課題は今後に残されている。

(4)

古典派経済学やマルクス経済学の古典についてだけでなく、いわゆる近代経済学の古典についても、現代経済学者の誤解は存在する。その一例として、マーシャルに関するものを挙げよう。いうまでもなく、マーシャルはワルラスとならぶ近代経済学の開祖である。ワルラスが市場経済の原理の解明を志したのに対してマーシャルは実際問題の解決に役立つ道具を作ることに努めたというのが、ヒックスによる両者の対比である。現代経済理論の基礎がワルラスの一般均衡理論であるのに対して、現代の応用経済学の分野におけるマーシャル経済学の影響は依然として大である。

経済の実際問題の解明に役立つ分析用具としてマーシャルが鍛えあげたもののひとつは、周知の消費者余剰、生産者余剰などの余剰概念であり、貿易利益の説明や、課税、補助金などの政策の効果の分析に広く応用されている。マーシャル自身にも、費用逓増産業に課税し費用逓減産業に補助金を与えるという政策提言があり、余剰分析によりそれを説明している。ところが、費用逓増産業に課税した場合の効果の分析において、マーシャルは生産者余剰の変化を考慮するのを忘れていたという論難がエリス、フェルナー、サミュエルソンなど米国の学者たちによってなされているのである（Ellis-Fellner, 1943, Keunne, 1967, p.112, Samuelson, 1972, p.25）。

費用逓増産業について、マーシャルは『経済学原理』の第31図において、右上がりの供給曲線 SS と右下がりの需要曲線 DD とを図示する。生産物一単位あたり一定額の課税をすれば、その分だけ SS 曲線は上方に移動し、需給均衡産出量は減少、均衡価格は上昇する。マーシャルは消費者余剰の減少分が収額より小さくなる可能性を指摘しているが、生産者余剰の変化については何も言及していない。しかし、同じく第39図においては、同様に右下がりの DD 曲線と右上がりの SS 曲線を図示し、両者の交点で決まる均衡価格線と DD 曲線とに囲まれる部分の面積を消費者余剰、均衡価格線と SS 曲線とに囲まれる部分の面積を生産者余剰と呼んでいる。マーシャルは第31図においてだけ生産者余剰を考慮するのを忘れたのであろうか。

ここで注意しなければならないのは、SS 曲線は第31図では供給曲線と呼ばれているのに、

第39図では特定経費曲線と名付けられていることである。マーシャルの場合、費用が通増するのは外部不経済、すなわち産業の規模の拡大により個々の生産者の生産費が上昇することによる。第31図の供給曲線は産業の規模が拡大するにつれて外部不経済が増加して生産費が上昇する過程を記録したものである。それに対して、第39図の特定経費曲線は、産業の規模が特定の場合、つまり需給均衡産出量の場合における、生産物の個々の単位の生産費を示している。生産費に含まれる正常利潤を越える超過収入を意味する生産者余剰は、供給曲線ではなく特定経費曲線によってのみ図示されることは明らかである。マーシャルによるこの二つの曲線の区別は、例えば高田保馬によって動的供給曲線、静的供給曲線の名のもとに論じられている（高田，1935，p.87，Sugihara and Tanaka，pp.99-100）。しかし、上記の米国の諸学者はこれを見失ってマーシャルを誤解し、逆に、論難しているのである。

それでは、第31図においては特定経費曲線、生産者余剰はどうなるのであろうか。マーシャルが関心を持つのは資本に関する調整が完了して、正常利潤を越える超過利潤が存在しない長期均衡である。土地のような長期的にも調整不能な生産要素を無視できる工業の場合を考えれば、特定経費曲線は均衡価格線に一致して、生産者余剰（超過利潤）は存在しない。すなわち、マーシャルは生産者余剰を忘れたのではなく、それが存在しない場合を考えているのである。一方、第39図は農業のように土地の存在を無視できない場合であり、生産者余剰（生産費に含まれる正常利潤を越える超過収入）は土地に帰属する地代になるのである（根岸，1991）。

References

- Ellis, H. S., and W. Fellner, External economies and diseconomies, *American Economic Review*, 1943.
- Emmanuel, A., *Unequal exchange*, 1972.
- Gandolfo, G., *International economics*, 1986.
- Klamer, A., and D. Colander, *The making of an economist*, 1990.
- 小島清, リカードの国際均衡論, 『一橋論叢』, 1950.
- Kuenne, R. E., ed., *Monopolistic competition theory: Studies in impact*, 1967.
- Negishi, T., The labor theory of value in the Ricardian theory of international trade, *Histoty of Political Economy*, 1982.
- 根岸隆, マーシャルの課税・補助金政策と生産者余剰, 『三田学会雑誌』, 1991
- Negishi, T., Different interpretations of Ricardo's theory of foreign trade, 『駿河台経済論集』, 1996.
- Negishi, T., Marx, economies of scale, and the falling rate of profit, *Japan and the World Economy*, 1998.
- Okishio. N., Technical changes and the rate of profit, *Kobe University Economic Review*, 1961.
- Samuelson, P. A., *The Collected Scientific Papers*, 3, 1972.
- Shibata, K., On the law of decline in the rate of profit, *Kyoto University Economic Review*, 1934.
- 柴田敬, 『理論経済学』, 1935-6.
- Shibata, K. On the general profit rate, *Kyoto University Economic Review*, 1939.
- Sugihara, H., and T. Tanaka, eds., *Economic thought and modernization in Japan*, 1998.
- 高田保馬, 『経済学新講』, 第二巻, 1935.

(青山学院大学国際政治経済学部教授)

<1998年12月18日古典資料センター主催講演会講演要旨>